Q.赤ちゃんの駅を設置していくべき
A.本庁舎に授乳おむつ替えルーム設置

福本 貴久 議員

「赤ちゃんの駅」とは、乳幼児を連れた方が、外出時に授乳やおむつ替えのできる場所のことを言い、その愛称である。県内でも、各市町村の子育てを担当する課が中心となり、公共施設への整備や民間企業にも協力を依頼していることもあり、年々「赤ちゃんの駅」の設置数が増加している。そこで、以下質問をする。

赤ちゃんの駅の必要性は大きい

Q 官民施設を問わず「赤ちゃんの駅」の必要性についての見解は。

A 健康福祉部長　乳幼児がいる家族が安心して外出することができ、子育てしやすいまちづくりの推進に繋がることが期待され、「赤ちゃんの駅」の必要性は大きいと考えている。

他の施設にも順次整備

Q 授乳やおむつ替えに困ることのない町のイメージが周知されれば、籾山町長のスローガンにもある「住んでみたい 住んでよかった 武豊町」に繋がると思うが、見解を問う。

A 町長　「赤ちゃんの駅」の趣旨に賛同して、PRを行い働きかけていく。新年度予算で、本庁舎に授乳・おむつ替えルーム設置工事費を計上しており、他の施設にも順次整備を検討していきたいと考えている。

A 生活経済部長　地域交流施設も「赤ちゃんの駅」の指定をする。

Q.交通安全施策について
A.世代に合わせた啓発事業を実施

森田 義弘 議員

Q 交通死亡事故ゼロが継続している要因は。

A 総務部長　住民の意識がとても高く、立哨されている方も非常に多いことは、死亡事故ゼロが継続している要因と考えている。

また、幼児・児童への交通安全教育推進、交通少年団活動、高齢者団体による教室の開催など、幅広い世代の活動も要因のひとつ。

Q 今後の方針や取り組みは。

A 町長　現在行っている交通安全、飲酒運転根絶の啓発活動を継続していく。

また、高齢者が気軽に安全に移動できるコミュニティバスの高齢者無料化にも取り組んでいきたい。

Q 幼児や児童などに対する交通安全対策は。

A 総務部長　幼少期より、交通安全に対する意識付けを行うため、交通指導員による保育園交通安全教室の開催。

また、小学生は自転車の正しい安全な乗り方を校庭や実際の道路で、PTAの皆さんと共に学んでいる。

Q 高齢者に対する交通安全対策は。

A 総務部長　運転に自信がなくなってきた方や体力・視力・反射神経などが衰えてきた高齢者が事故の原因者にならないよう、免許証の自主返納を勧めている。65歳以上の方が自主返納された場合、コミュニティバスの2年間の無料乗車券の発行を行っている。

▲ 啓発活動の様子

岩瀬 計介 議員

Q.庁舎移転候補地、どの地域が最善か
A.野菜茶業研究所跡地（武豊中央公園）

次期総合計画に将来の駅西の方向性を盛り込めるよう検討

Q 駅前周辺整備（知多武豊駅西側周辺）および庁舎移転は。

A 町長　駅西の整備構想は、私の4期目のマニフェストに知多武豊駅西側のグランドデザインとして掲げている。知多武豊駅周辺のまちづくりとして、名鉄知多武豊駅東土地区画整理事業の完成形を想定し、将来の構想を考えたい。駅西側エリアは、役場庁舎をはじめ、消防武豊支署、長尾山駐車場、駅駐輪場、武豊交番など公共施設が存在。庁舎の建替えまたは移転、消防支署の移転、および、議会から話をいただいている、駅周辺の一方通行による交通規制も、地域にお住いの方々の、ご意向なども把握しながら、検討が必要。町の顔として、賑わいを生み出す重要な地域となる。構想には時間をかけ、町民の方々、議員の皆さま、学識経験者などと、一緒にまちづくりを検討。

野菜茶業研究所跡地（武豊中央公園）が適している

Q 20年後30年後の駅西側整備構想は。

A 企画部長　現在の敷地内での建て替えを考えると、必要な庁舎の床面積の確保は可能であるが、駐車場の確保が図れない。現在、取得を進めている野菜茶業研究所跡地（武豊中央公園）は、庁舎建設の敷地が、十分確保でき、また、標高が、現在の庁舎より高く、防災面でも優れている。移転候補地として、より適していると考えている。

▲ 名鉄知多武豊駅西側整備地区

久野　勇 議員

Q.災害時、避難所に求めるものは
A.迅速開所と安全・安心な避難生活

Q 巨大地震発生時の避難者の想定数および避難所の収容人数は。

A 総務部長　避難者数は4500人と想定している。収容人数は一次二次開設避難所の合計収容人数が4900人で十分対応可能。

Q 避難所開設計画は。

A 総務部長　「武豊町避難所運営マニュアル」にそって運営していく。一次開設避難所から順次必要に応じて二次開設避難所・福祉避難所を開設していく。

Q 避難所開設情報の周知方法は。

A 町長　防災行政無線、防災メールサービス、ホームページや広報車による広報を実施。

現在、発災時に有効であったメールサービスへの登録を勧めている。

Q 避難所内管理体制は。

A 総務部長　区代表や自主防災役員・避難所担当職員・施設職員、避難者代表などが委員となり、避難所運営委員会を設置する。また、定期的に会議を開催し、要望や意見の調整、避難所生活のルール作りなどを行う。

▲ 避難所の様子

Q.共生社会実現に必要なことは
A.外国人と地域住民との相互理解

本村　強 議員

改正出入国管理法が4月から施行される。日本の労働力不足を補うための新たな在留資格を設けて、外国人の方が働けるようにする。働く場として日本が選ばれ、武豊町を選んでいただくためには、遠く自国を離れ、言葉も文化も違う国に来てくれる外国の方たちを、おもてなしの気持ちで迎える体制や仕組みが必要である。

多文化共生社会

Q 在住外国人の主な国籍別人口は。

A 生活経済部長　直近で1070人の住民登録があり、ブラジル396人、ベトナム175人、インドネシア150人、フィリピン119人、中国106人である。約30ケ国の方が住民登録している。

Q 転入手続きなどに言語の支障はないか。

A 生活経済部長　日本語を話せる会社の担当者や友人が同行されるので、さほどの支障はない。国際交流員の通訳もあり、現在のところ支障は感じていない。

Q 多文化共生社会実現のために何が必要か。

A 町長　相手と分かり合うためには、まず、相手を知ることから始まる。そのために、現在、町内企業に勤める外国人にアンケート調査をしている。これを基に、総合計画や多文化共生の施策につなげていきたい。外国人を孤立させることなく、社会の一員として受け入れていく視点が必要である。

▲ 住民窓口課前のパンフレット

Q.活力あるまちづくりへ新施策を
A.コミュバスの無料化などを検討

石原 壽朗 議員

第6次総合計画策定にあたり、活力あるまちづくりに向けた新施策が必要

Q 高齢者が活動的に過ごすため、自由に動ける年齢のうちからコミュニティバスを無料にして、外出のきっかけづくりを後押しするべきではないか。

A 町長　高齢者を無料にすれば運賃収入に影響があり財政負担も増えるが、高齢者福祉の充実や運転免許の自主返納には必要な施策であり、地域公共交通会議で無料化について協議をする。

Q 協働のまちづくり連続講座の提案で、富貴駅前広場のライトアップなどがされている。活動を継続支援する仕組みが必要ではないか。

A 企画部長　講座終了後も交流する機会をつくり、交付金制度の紹介などをしている。新年度からは「まちづくりリーダー養成講座」を開設し、地域づくりの中核となる人材を育てていく。

Q 工業用地を整備して企業誘致し、働く場所の確保をすることで、幅広い世代が武豊町に集うのではないか。

A 企画部長　都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律の規制などがあり、すぐに解決はできないが、さまざまな可能性を探っていきたい。

▲ 協働のまちづくり連続講座の風景

鈴木 一也 議員

Q.児童・生徒の体力について
A.全体的に体力・運動能力はやや低い傾向

愛知県は、全国体力テストの結果が、全国平均を大きく下回る残念な結果

Q 本町の結果をどう分析しているか。

A 教育部長　全国体力テストは、小学5年生と中学2年生を対象に実施。本町は愛知県と比較し、やや低い傾向にある。

Q 体力向上に向けた取り組みは。

A 教育部長　ゆめたろうスマイルマラソン・たけとよチャレンジ大会・体育協会主催の各種競技大会を開催。

学校では、持久力・瞬発力・調整力のバランスのとれた指導と、充分に体を動かすことのできる環境の整備をしている。

子ども会のドッヂボールやソフトボールは、身近な運動のきっかけとして最適と思うが、参加する児童が減っている。

Q 以前のような活発な活動になるよう支援は。

A 町長　児童数の減少に併せ加入率も減っている。子どもの健全な育成に有意義で重要と認識している。

今後も「武豊町子ども会育成連絡協議会」を介して、活発な活動が活性化に繋がることを期待している。

櫻井 雅美 議員

Q.虐待発見のチェックリスト使用を
A.校長会で提示し、全校に広めたい

チェックリストを広めたい

Q 虐待の疑いがある児童を確認するためのマニュアルはありますか。

A 教育部長　町独自のマニュアルは作成していない。厚生労働省の手引きを参考に対応している。

Q 新潟県で使用されている「児童虐待早期発見のためのチェックリスト」は87項目にわたる。教員の経験値や感覚によらず判断でき、共通の情報を共有することができるが、採用を検討いただけませんか。

A 教育長　大変参考になる意見です。数日後に校長会があるので、提示をして全校に広げたい。

社会事情とアンケート結果から慎重に検討したい

Q 0～2歳児保育園入所条件で「16日以上の勤務」と町独自の条件がありますが、見直しはされましたか。

A 健康福祉部長　20年以上見直しはされていない。

Q 国は母親の働きやすさのため法を緩和しているのに、町の厳しい条件のため使えない。一刻も早い改善を望みますがいかがですか。

A 健康福祉部長　社会事情と子ども・子育て支援アンケートの結果を合わせて、慎重に検討したい。

Q.大型連休の各施設の対応は
A.ホームページ・広報で周知を図る

青木 信哉 議員

新天皇即位に伴う対応は

Q 新元号への対応スケジュールはどのようになるか。

A 町長　基幹業務システムの改修は完了済みである。本番の切り替え時期は4月30日に新元号を反映し、5月1日に最終確認作業を行う予定である。

Q 大型連休の役場やその他の施設での対応は。

A 企画部長　4月27日から5月6日まですべて閉庁で考えており、婚姻・出生・死亡などの届出については宿日直者が24時間対応する。

A 住民窓口課長　5月1日は日柄もよく、4月30日から日付が変わる午前0時頃は、婚姻届の提出が予想されるため、住民窓口課の職員がサポートに入る予定である。

A 健康福祉部長　保育園は4月28日から5月6日まで休園となります。

A 企画部長　中央公民館、歴史民俗資料館、町民会館、図書館、総合体育館、運動公園、地域交流施設はすべて開館する。また地区集積所におけるごみ収集、クリーンセンター常武、エコステーションは通常通り行う。

Q 周知方法はどうするか。

A 企画部長　ホームページと広報4月15日号で各施設の開庁・開館状況を一覧にした形で掲載を予定している。

各施設での事前の周知をしたい。

▲ 10連休になるゴールデンウィーク

Q.税の公平性から均等割の減額を
A.受益者負担として考えていない

梶田　進 議員

負担の大きい均等割は廃止を

Q 国民健康保険税は制度が改正されたことにより、保険税が増えた世帯が多くあり、保険税負担が重いという声が寄せられています。

税の公平性から無収入の被保険者から均等割を徴収することは問題があり、廃止すべきでは。

A 健康福祉部長　「均等割」については、医療機関を受診した場合、保険給付を受ける受益者の人数に応じて、一定額を負担していただくことで、加入者数による世帯間の均衡を図る賦課方式です。

所得、加入者数に応じた軽減措置が設けられていることから、「均等割」を廃止する考えはありません。

税負担は応能負担が原則

Q 国保税と料の違いは、税は応能負担が大前提です（料は、応益負担）。

国保税は前提から考えると大きな矛盾が生じているのではないか。均等割が各世帯の保険税が占める割合が高いものになります。

特に、18歳未満、高校生以下の方はほとんど収入がないわけです。町内での20歳未満の被保険者数が約880人、均等割をなくしても、2600万円程度です。一般会計から繰り入れをすれば、少なくとも無収入の高校生以下の均等割は廃止可能では。

A 健康福祉部長　国民健康保険については、法律で3つの賦課方式があります。いずれの賦課方式においても均等割は賦課方式として定められており、均等割を廃止できないということです。